



国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」と小規模家族農業

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 理事長
宮下 清貴

世界はいま、経済、社会、環境のいろいろな行き詰まりや、紛争、格差、あらゆる不調和など、多くの問題を抱え、不透明感が漂っている。そうした中、人類がこれからも持続的にこの地球上で暮らし続けるための共通の行動計画として、「2030 アジェンダ」が2015年9月の国連総会において全会一致で採択された。その中の「持続可能な開発目標」(以下、SDGs)は、2030年までに世界がなすべき具体的なガイドラインであり、経済、社会、環境の3つの分野をカバーする17個の目標と、その下にある169のターゲット(具体目標)からなる。日本では当初SDGsに対する関心は低かったが、次第にマスコミに取り上げられることも多くなり、企業にとっても投資を得るのに社会や環境への責任を果たしているかが問われる情勢になり、SDGsは大きなムーブメントになってきている。

SDGsの17個の目標の中で農業と最も強く関連しているのは、「目標2：飢餓をゼロに」である。今世界では、9人に1人が飢えに苦しみ、その数は近年増えている。また目標2以外にも、「目標1：貧困をなくそう」、「目標13：気候変動に具体的な対策を」、「目標15：陸の豊かさを守ろう」等に農業は大きく関係している。

2017年12月に開かれた国連総会において、2019年から2028年までの10年間を「家族農業の10年」とすることが決議された。国連では既に2014年を「国際家族農業年」と定めた経緯があり、今回更に「10年」を設けたことは、SDGsの2030年の目標達成のために、「家族農業」がカギとなると考えていることを示している。

「目標2：飢餓をゼロに」における2030年までの主要なターゲットは、以下の通りである。

- ・ 飢餓を終わらせ、世界中のすべての人々、特に子供を含む貧困者や弱者に必要な栄養のある十分な食料が行き渡るようにする。
- ・ 小規模農家、中でも女性、先住民、家族農家、牧畜農家

等の小規模食料生産者の生産性と所得を倍増させる。

- ・ 生産性の向上と増産とともに、生態系や自然資源を保全し、気候変動、極端気象等の災害に対する適応力の備えた持続的な食料生産システムを構築し、実践を開始する。
- ・ 開発途上国、なかでも最貧国の農業生産力を増大させるために、地方のインフラ整備、農業研究、技術開発、普及事業等を、国際協力を含め強化する。

家族農業は、個人または家族によって経営され、基本的に家族労働に依存している農業で、世界にある5億7千万の農場のうち90%がそれにあたる。家族農業は金額ベースで世界の食料の80%以上を生産しており、食料安全保障上大変重要である。日本では農業経営体138万のうち、134万が家族経営体である(98%)。世界の全農場の84%が2ha以下の小規模であり、それらは農地面積としては全農地の12%である。

家族農業は先進国、途上国のどちらにおいても主要な農業形態で、規模は様々であるが、単に農産物の生産にとどまらず、伝統的農業や伝統食品の継承、農業生物の多様性の保全、景観の維持等々、様々な機能を果たしている。さらに家族農業は地域において社会的ネットワークを形成しており、地域の安定基盤であるとともに、収入の大部分を地元や地域の市場で消費することで地域経済に貢献し、働く場を地域に作り出している。

1950年代に始まった近代的な農業は、多くの資源やエネルギーを投入する集約農業であり、それにより食料の増産を果たしてきた。しかしその結果、環境への負荷の増大をもたらし、さらに自然資源の枯渇、人口の増加等の課題に直面している。すべての人に必要な食料がいきわたるとともに、気候変動への適応と緩和に寄与し、自然資源基盤を維持して生態系サービスを発揮する、持続的な食料生産システムへの転換が求められている。2030年はそれほど先の話ではない。